

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					事務事業コード	01808
部 名	福祉部	課 名	福祉課	係 名	地域福祉係	部課コード	040100

1. 事業概要

総合計画コード	2424				
事業年度	H 28 年度	～	H 30 年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 生活困窮者自立支援法	
めざす 目的成果	自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進が図られている。 生活困窮世帯の中学生、高校生を対象とした学習支援および家庭訪問による相談を行うことにより、高等学校進学や中途退学防止に向けた必要な支援が受けられている。				
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談に応じ、就労その他の自立に関する相談支援、自立に向けたプランの作成等の支援を行う。 また、離職により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行うことができるよう、有期で家賃相当額を支給する。 さらに、生活困窮世帯の中学生や高校生を対象とした学習支援および家庭訪問を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付		
	離職により住宅を失った又はそのおそれの高い生活困窮者に対し家賃相当額を給付する。 委託により中高生に対する学習支援を行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容	生活困窮者自立支援法により、生活困窮者に対して市町村の必須事業とされている自立相談支援事業、住居確保給付金事業と任意事業の学習支援事業を行う。						
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	3,904	12,459		
	財源内訳	[イ]国庫支出金		2,910	7,662		
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源		994	4,797		
	b 人件費		0	4,397	4,763		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	8,301	17,222		
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.60	人	0.65	人
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	時間	時間
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 2,400千円 旅費 15千円 需用費 14千円 学習支援委託料 8,850千円 住居確保給付金 1,180千円 計12,459千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 自立支援相談件数	件	100 (350)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度	
	② 学習教室の参加人数(週1回程度)	人	20 (14)	20 (—)	20 (—)	H 32 年度	
成 果	① 住居確保給付金支給件数(延べ)	件	30 (24)	30 (—)	30 (—)	H 32 年度	
	② 参加した中学3年生の進学率	%	100 (80)	100 (—)	100 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 生活困窮者の自立支援相談を進めるとともに、貧困の連鎖を断ち切るために、中高生を対象にした学習支援を、継続的に事業を進める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 生活困窮者自立支援相談の件数は多いものの、住宅確保給付金の支給件数は少なかった。また、学習教室の参加者も予定より少なかったため、関係機関との連携強化に努める。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 相談の中で相談者の的確な方策について助言できるように努めた。 参加と協働: 利用者との面談を通し、事業の意見を伺った。 経営的な視点: 生活困窮者に対する自立に向けた助言・指導を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 学習支援の継続的な受講生を確保するため、家庭訪問の実施などで保護者との連携を図り、学習教室の参加率を上げる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		自立相談員を活用して、途切れのないような相談支援体制を整える。 学習支援の周知と内容の充実を図り、継続的な支援を実施していく。		